

平成22年度普通会計決算状況調

平成23年11月18日 現在

(単位:千円)

志 木 市

人 口		面積	9.06 Km <sup>2</sup>	市町村類型			Ⅱ-3			歳 入 内 訳				歳 出 内 訳 ( 目 的 別 )						
22	69,611 人			22	7,683	区分	第1次	第2次	第3次	地 方 税	決算額	構成比	増減率	人口1人当り額(円)	区 分	決算額	構成比	人口1人当り額(円)	一般財源	
調	17	67,448 人	人口密度	17	7,445	就 業 調 査	17国	259	8,464	24,871	地 方 讓 与 税	130,061	0.7	△ 1.3	1,858	議 会 費	163,279	0.9	2,333	163,279
基	H23.3.31	70,001 人	人口集中	17	66,948 人	業 調 査	0.8%	25.2%	74.0%	利 子 割 交 付 金	35,446	0.2	△ 10.0	506	民 生 費	7,088,473	38.3	101,262	3,777,875	
本	H22.3.31	69,711 人	地区人口	12	64,655 人	人 口 調 査	0.8%	29.0%	70.2%	配 当 割 交 付 金	19,062	0.1	26.9	272	衛 生 費	1,935,971	10.5	27,656	1,818,985	
帳	増加率	0.4 %	H23.3.31 世帯数	29,845	区 分	指数等	地方消費税交付金	484,069	2.5	△ 0.2	6,915	農 林 水 産 業 費	37,259	0.2	532	32,814				
区 分	平成22年度	平成21年度	交付税種地区分	Ⅱ-9	ゴルフ場利用税交付金	4,030	0.0	△ 5.4	58	商 工 費	58,026	0.3	829	43,303						
歳 入 総 額	(A)	19,715,294	19,454,610	基準財政需要額	9,095,006	自動車取得税交付金	50,093	0.3	△ 12.2	716	土 木 費	1,383,333	7.5	19,762	1,286,022					
歳 出 総 額	(B)	18,500,627	18,482,237	基準財政収入額	7,683,718	地方特例交付金	113,709	0.6	△ 17.9	1,624	消 防 費	796,378	4.3	11,377	780,721					
歳入歳出差引額	(A)-(B)	(C)	1,214,667	972,373	標準財政規模	12,838,944	地方交付税	1,780,680	9.0	35.0	25,438	教 育 費	2,194,843	11.9	31,354	1,680,709				
翌年度へ繰越すべき財源	(D)	※1	218,311	83,346	財政力指数	0.891	うち普通	1,411,288	7.2	46.3	20,161	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0				
実 質 収 支	(C)-(D)	(E)	996,356	889,027	実質収支比率	7.8	交通安全交付金	8,378	0.0	△ 8.3	120	公 債 費	1,580,879	8.5	22,584	1,545,855				
単年度収支(F)	107,329	206,540	積立金	財政調整基金	2,413,898	寄 附 金	2,261	0.0	25.0	32	諸 支 出 金	0	0.0	0	0					
積立金(G)	9,253	666,509	一般財源比率	77.3	繰越金	972,373	4.9	△ 49.1	13,891	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0						
繰上償還金(H)	0	0	一般財源	15,231,075	諸 収 入	234,815	1.2	14.5	3,354	充 用 金	0	0.0	0	0						
積立金取崩額(I)	0	0	市町村税徴収率	92.8	地 方 債	966,617	4.9	△ 24.2	13,809	合 計	18,500,627	100.0	264,291	14,016,408						
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	116,582	873,049	市町村税実質徴収率	92.8	合 計	19,715,294	100.0	1.3	281,643	充 当 経 常 一 般 財 源	3,106,716	24.0	(25.8)						
区 分	職員数	平均年齢	1人当たり給料月額	健全化判断比率	歳 出 内 訳 ( 性 質 別 )	扶助費	4,075,473	22.0	45.8	58,220	1,351,483	補 助 費 等	1,617,454	12.5	(13.4)					
一般職員	334	44.7	327,797 円	実質赤字比率	-	区 分	決算額	構成比	増減率	人口1人当り額(円)	一般財源	公 債 費	1,545,855	11.9	(12.8)					
教育公務員	6	49.4	399,239 円	連結実質赤字比率	-	人 件 費	3,444,616	18.6	△ 1.5	49,208	3,110,723	物 件 費	2,239,169	17.3	(18.6)					
技能労務職員	6	53.6	261,950 円	実質公債費比率	3.0	(うち職員給)	2,321,806	12.5	△ 2.3	33,168	2,043,434	維 持 補 修 費	221,067	1.7	(1.8)					
消防職員			円	将来負担比率	-	扶 助 費	4,075,473	22.0	45.8	58,220	1,351,483	補 助 費 等	1,617,454	12.5	(13.4)					
臨時職員			円	比率の「-」は、当該比率が生じていないことを示しています。		公 債 費	1,580,879	8.5	△ 5.3	22,584	1,545,855	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	0	0.0	(0.0)					
合 計	346	44.9	327,894 円			物 件 費	2,997,694	16.2	4.8	42,824	2,551,203	繰 出 金	1,486,190	11.5	(12.4)					
区 分	金額	会計名	歳出総額	補助費等	2,654,771	維 持 補 修 費	223,961	1.2	15.7	3,199	221,067	合 計	11,464,229	88.6	(95.3)					
市 長	858,000 円	国民健康保険特別会計	7,112,421 (純計後)	積立金	570,378	3.1	△ 16.6	8,148	564,753	経 常 一 般 財 源 収 入	12,944,819	地方税	9,707,074							
副 市 長	755,000 円	老人保健特別会計	16,871 (純計後)	投資及び出資金	0	0.0	#DIV/0!	0	0	地方讓与税	130,061	利子割交付金	35,446							
教 育 長	714,000 円	介護保険特別会計	2,388,789 (純計後)	貸付金	19,123	0.1	△ 18.6	273	0	利子割交付金	35,446	配当割交付金	19,062							
議 会 議 長	420,000 円	後期高齢者医療特別会計	560,463 (純計後)	繰出金	1,927,183	10.4	△ 13.5	27,531	1,779,844	配当割交付金	19,062	株式等譲渡所得割交付金	6,424							
議 会 副 議 長	368,000 円	下水道事業特別会計	2,167,663	普通建設事業費	1,006,549	5.5	△ 20.6	14,379	312,590	株式等譲渡所得割交付金	6,424	地方消費税交付金	484,069							
議 会 議 員	347,000 円	館第一排水ポンプ場特別会計	152,203	補助	625,634	3.4	△ 16.7	8,938	85,500	地方消費税交付金	484,069	ゴルフ場利用税交付金	4,030							
一部事務組合加入状況		地下駐車場事業特別会計	46,758	単 独	301,832	1.6	△ 27.9	4,312	186,207	ゴルフ場利用税交付金	4,030	自動車取得税交付金	50,093							
埼玉県市町村総合事務組合				県営事業負担金	47,750	0.3	△ 12.4	682	9,550	自動車取得税交付金	50,093	地方特例交付金等	113,709							
志木地区衛生組合(ごみ)				同級他団体負担金	31,333	0.2	△ 29.3	448	31,333	地方特例交付金等	113,709	地方交付税	1,411,288							
朝霞地区一部事務組合				受託事業費	0	0.0	#DIV/0!	0	0	地方交付税	1,411,288	交通安全対策交付金	8,378							
(し尿・知的障がい者更生施設・消防)				合 計	18,500,627	100.0	0.1	264,291	14,016,408	交通安全対策交付金	8,378	使用料	37,743							
彩の国さいたま人づくり広域連合										使用料	37,743	財産収入	3,822							
埼玉県後期高齢者医療広域連合										財産収入	3,822	諸収入	19,003							
										諸収入	19,003	減税補てん債	(0)							
										減税補てん債	(0)	臨時財政対策債	(914,617)							

※1 決算統計のルール上、公共施設安心安全化基金充当分を含んでおります。